

職員団体の登録状況（令和8年3月31日現在）

区分 府省名	登録職員団体数	在職者数 (A) 人	加入 人員数 (B) 人	職員団体加入率 (B/A) %	令和7年度登録件数		
					新規登録 団体	変更登録 団体	登録の抹消 団体
内閣府	2	7,063	122	1.7		1	
デジタル庁		455					
復興庁		116					
総務省	10	3,590	1,119	31.2		6	
法務省	30	25,186	2,236	8.9		16	1
外務省		5,914					
財務省	666	59,320	24,129	40.7	2	553	6
文部科学省		1,737					
厚生労働省	67	27,762	14,209	51.2	1	53	
農林水産省	188	14,437	6,816	47.2	1	177	6
経済産業省	3	6,443	519	8.1		2	
国土交通省	178	34,490	6,341	18.4	1	60	20
	10	5,915	186	3.1		8	
環境省	1	2,710	8	0.3			
防衛省		18					
人事院		427					
会計検査院	1	956	236	24.7		1	
その他	12					7	
計	1,168	190,624	55,735	29.2	5	884	33
令和6年度計	1,196	191,723	60,910	31.8	2	919	13

- (注) 1 「国土交通省」の下欄は、管理職員等で組織する職員団体に係るものであり、その「在職者数」は、当該職員団体に加入し得る職員の総数である。
- 2 「在職者数」は、令和7年7月1日現在の「一般職国家公務員在職状況統計表」（内閣官房内閣人事局調べ）における常勤職員数に検察官の数を加え、警察職員等及び管理職員等の数を除いたものである。
- 3 「加入人員数」は、登録職員団体の加入人員を合計したもの（同一人の重複を除く。）である。
- 4 「その他」は、構成員が2府省以上にわたるもの（国公関連労働組合連合会非現業国家公務員部会、日本国家公務員労働組合連合会行政職部会、沖縄非現業国家公務員労働組合等）であり、その「加入人員数」は、それぞれの該当府省の加入人員数に含まれている。
- 5 「計」欄のうち、「在職者数」、「加入人員数」及び「職員団体加入率」は、管理職員等で組織する職員団体に係るものを除いたものであり、登録職員団体のない府省（デジタル庁、復興庁、外務省、文部科学省、防衛省及び人事院）を除いた「在職者数」は187,176人、「職員団体加入率」は29.8%である（令和6年度の「在職者数」は189,134人、「職員団体加入率」は32.3%である。）。